

---

藤 沢 市 北 部 環 境 事 業 所  
新 2 号 炉 整 備 ・ 運 営 事 業  
建 設 工 事 請 負 契 約 書  
(案)

---

2017 年 (平成 29 年) 4 月  
藤 沢 市





第12号様式(第27条関係)

収入印紙  
ちよう付欄

建設工事請負仮契約書

				契約第 号
工 事 名				
工 事 場 所				
工 期	年 月 日から 年 月 日まで			
請 負 代 金 額	十億	百万	千	円
	うち消費税額及 び地方消費税額 に相当する金額	百万	千	円
前 金 払 の 可 否	<input type="checkbox"/> 可(前金払40%以内, 中間前金払20%以内) <input type="checkbox"/> 否			
部 分 払 の 可 否	<input type="checkbox"/> 可(1会計年度につき 回以内) <input type="checkbox"/> 否			
契約履行の保証区分	<input type="checkbox"/> 第4条第1項第 号に規定する金銭的保証 <input type="checkbox"/> 第5条第1項に規定する役務的保証 <input type="checkbox"/> 免除			
建設リサイクル法	<input type="checkbox"/> 該当する(費用等別紙1のとおり) <input type="checkbox"/> 該当しない			
延べ面積300㎡を超 える 建 築 物	<input type="checkbox"/> 該当する(建築士法第22条の3の3に定める記載事項別紙2のとおり) <input type="checkbox"/> 該当しない			

この契約は、仮契約とし、藤沢市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年藤沢市条例第46号)第2条の規定に基づき、発注者がこの契約について藤沢市議会の議決を経たときに、本契約として成立するものとする。

上記の設計及び建設業務について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によつて公正な設計施工契約(以下「この契約」という。)を締結し、信義に従つて誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

年 月 日

発注者 藤沢市朝日町1番地の1  
藤沢市  
藤沢市長 氏 名 印

受注者 住 所  
氏 名 印

## 藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業 建設工事請負契約約款

### 目 次

第1条	(総則) .....	1
第2条	(関連工事の調整) .....	2
第3条	(工事工程表等) .....	2
第3条の2	(設計) .....	2
第4条・第5条	(契約の保証) .....	3
第6条	(権利又は義務の譲渡等) .....	3
第6条の2	(著作権の譲渡等) .....	4
第7条	(一括委任又は一括下請負の禁止) .....	4
第8条	(下請負人の通知) .....	5
第9条	(特許権等の使用) .....	5
第10条	(工事の着手) .....	5
第11条	(監督職員) .....	5
第12条	(現場代理人及び主任技術者等) .....	6
第12条の2	(管理技術者) .....	6
第12条の3	(照査技術者) .....	7
第12条の4	(土地への立入り) .....	7
第12条の5	(事前調査) .....	7
第12条の6	(許認可及び届出等) .....	7
第13条	(工事現況の報告) .....	7
第13条の2	(業務実施状況のモニタリング) .....	8
第14条	(工事関係者に関する措置請求) .....	8
第15条	(工事材料の品質, 検査等) .....	8
第16条	(監督職員の立会い, 工事記録の整備等) .....	9
第17条	(支給材料及び貸与品) .....	9
第18条	(工事用地の確保等) .....	10
第19条	(設計図書に不適合の場合の改造義務, 破壊検査等) .....	11
第20条	(条件変更等) .....	11
第21条	(要求水準書等の変更) .....	12
第22条	(工事の一時中止) .....	13
第23条	(受注者の請求による工期の延長) .....	13
第24条	(発注者の請求による工期の短縮等) .....	13
第25条	(工期の変更の方法) .....	13
第26条	(請負代金額の変更の方法等) .....	14
第27条	(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更) .....	15
第28条	(臨機の措置) .....	15
第29条	(一般的損害) .....	16

第30条	(第三者に及ぼした損害)	16
第31条	(不可抗力による損害)	16
第31条の2	(法令の変更)	17
第32条	(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)	17
第33条	(検査及び引渡し)	18
第33条の2	(教育及び訓練)	18
第34条	(請負代金の支払い)	19
第35条	(部分使用)	19
第36条	(前金払)	19
第37条	(保証契約の変更)	20
第38条	(前払金の使用等)	20
第39条	(部分払)	20
第40条	(部分引渡し)	21
第41条	(継続費又は債務負担行為に係る契約の特則)	22
第42条	(継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払の特則)	22
第43条	(継続費又は債務負担行為に係る契約の部分払の特則)	23
第44条	(第三者による受領)	24
第45条	(前払金等の不払に対する受注者の工事の中止)	24
第46条	(瑕疵担保)	24
第46条の2	(性能保証責任)	25
第47条	(履行遅滞の場合における損害金等)	25
第48条	(公共工事履行保証証券による保証の請求)	25
第49条	(契約の解除)	26
第50条	(発注者の任意解除)	27
第50条の2	(不可抗力又は法令変更による解除)	27
第51条	(受注者の解除権)	27
第52条	(契約の解除に伴う措置)	27
第53条	(火災保険等)	28
第54条	(あつせん又は調停)	28
第55条	(仲裁)	29
第56条	(談合その他不正行為に対する賠償金の徴収)	29
第57条	(資料, 報告等)	29
第58条	(秘密保持)	29
第59条	(個人情報の保護)	30
第60条	(補則)	31

## 藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業 建設工事請負契約 約款

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、第3項第1号から第4号に定める書類及び図面に従い、日本国の法令を遵守して、この契約を履行しなければならない。
- 2 この約款で用いる用語は、この契約に別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き、藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業募集要項（以下「募集要項」という。）に定義された意味又は次の各号所定の意味を有するものとする。
- (1) 「提案書」とは、募集要項に従い受注者が発注者に提出した2017年（平成[ ]）[ ]月[ ]日付提案書類（その後の変更を含む。）をいう。
  - (2) 「実施設計図書」とは、設計に関して作成され、第3条の2第2項の定めるところに従って発注者の承諾が得られた書類並びに図面その他の図書（第21条の定めるところに従って変更された場合には、当該変更されたもの）をいう。
  - (3) 「設計図書」とは、要求水準書等及び実施設計図書をいう。
  - (4) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、地震、火災その他の自然災害、又は騒乱、暴動その他他人為的な現象のうち、通常予見可能な範囲外のものであつて、発注者及び受注者のいずれの責めにも帰すことのできないものをいう。
  - (5) 「法令変更」とは、法律、政令、規則又は条例その他これに類するものの変更をいい、国又は地方公共団体の権限ある官庁による通達、ガイドライン又は公的な解釈等の変更を含む。
  - (6) 「設計」とは、この契約及び要求水準書等に定める設計に関する業務（第3条の2第2項第1号に基づき発注者の承諾を得た後に行う変更等に必要となる一切の作業を含む。）をいう。
  - (7) 「工事」とは、この契約及び要求水準書等に定める建設に関する業務（工事目的物である藤沢市北部環境事業所新2号炉（以下「本施設」という。）を完成させるために必要となる一切の業務を含む。）をいう。
  - (8) 「工事等」とは、設計及び工事を総称して又は個別にいう。
  - (9) 「公募」とは、本事業に係る公募をいう。
  - (10) 「要求水準書等」とは、公募に際して発注者が公表した要求水準書、募集要項及び質問回答書を総称していう。
  - (11) 「質問回答書」とは、発注者が2017年（平成[ ]）[ ]月[ ]日に公表又は通知した第1回質問回答書、2017年（平成[ ]）[ ]月[ ]日に公表又は通知した対面的対話議事録及び第2回質問回答書を総称していう。
  - (12) 「成果物」とは、この契約、要求水準書等に基づき、又はその他この契約に定める業務に関して受注者が発注者に提出した書類、図面、写真、映像等の総称をいう。
- 3 この契約は、次の各号に定める書類及び図面で構成する。また、基本契約及び次の各号に定める書類及び図面の間に矛盾又は齟齬がある場合の優先順位は、基本契約、約款、質問回答書、要求水準書、募集要項、実施設計図書、提案書の順とする。ただし、提案書に示された水準が要求水準書等に示された水準を上回る場合は、提案書の記載が要求水準書等に優先するものとする。
- (1) この約款
  - (2) 要求水準書等
  - (3) 実施設計図書
  - (4) 提案書
- 4 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物及び成果物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。

- 5 発注者は、要求水準書等に従い、その意図する実施設計図書を完成させるため、設計に関する指示を受注者に対して行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い設計を行わなければならない。
- 6 受注者は、設計を完成させるために必要な一切の手段について、この約款及び要求水準書等に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定めるものとする。また、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段(以下「施工方法等」という。)については、この約款及び設計図書等に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定めるものとする。
- 7 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 8 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 9 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 10 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 11 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 12 この約款及び設計図書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)の定めるところによるものとする。
- 13 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 14 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもつて合意による専属的管轄裁判所とする。
- 15 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- 16 受注者は、この契約に定められた発注者と受注者間の協議が調わないことをもつて工事等の遂行を拒んではならない。

#### (関連工事の調整)

第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

#### (工事工程表等)

- 第3条 受注者は、この契約の締結の日から7日以内に、工事着手届及び工事工程表及び工事費見積明細書(以下これらを「工程表等」という。)を各2部作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 受注者は、発注者に提出した工程表等が不相当であると認められ、修正を求められたときは、これに応じなければならない。
  - 3 工程表等は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

#### (設計)

第3条の2 受注者は、この契約の締結後、直ちに、設計を開始するものとする。

- 2 受注者は、法令を遵守の上、次の各号の定めに従って設計を実施するものとする。

- (1) 受注者は、第3条第1項に定義する工程表等において定めた実施設計図書の提出期限までに、要求水準書等及び提案書に基づき、工事の実施設計に係る書類及び図面を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。発注者は、提出された書類及び図面が、要求水準書等又は提案書に適合していないと判断した場合、修正を求めることができる。
  - (2) 発注者は、前号に定める承諾を理由として工事等の全部又は一部について何ら責任を負担するものではなく、受注者は、前号に定める発注者の承諾を受けても、第46条及び第46条の2の責任を免れることはできない。
- 3 受注者は、定期的又は発注者の請求がある場合には随時、設計の進捗状況に関して発注者に報告するとともに、必要があるときは、設計の内容について発注者と協議するものとする。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結時までに、次の各号に掲げるいずれかの保証を付さなければならない。この場合において、受注者が第5号の保証を付したときは、当該履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
  - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
  - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証
  - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
  - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第4項においてこれらを「保証の額」という。)は、請負代金の額(以下「請負代金額」という。)の10分の3以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により受注者が、同項第2号又は第3号の保証を付した場合においては、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号の保証を付した場合においては発注者は契約保証金の納付を免除する。
- 4 受注者が第1項の規定により保証を付した場合において、請負代金額の変更があつたときは、保証の額が変更後の請負代金額の10分の3に達するまで、発注者にあつては保証の額の増額を、受注者にあつては保証の額の減額をそれぞれ請求することができる。
- 5 受注者は、第1項の保証を付したときは、契約の履行保証方法の届出及び現場代理人等届出書を発注者に提出しなければならない。

第5条 前条の規定にかかわらず、受注者は、発注者が求めたときは、この契約の締結時までに、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約を付したものに限る。)を付さなければならない。

- 2 前項の保証に係る保証金額は、請負代金額の10分の3以上としなければならない。
- 3 第1項の保証を付した場合において、請負代金額の変更があつたときは、当該保証に係る保証金額が変更後の請負代金額の10分の3に達するまで、発注者にあつては保証金額の増額を、受注者にあつては保証金額の減額をそれぞれ請求することができる。

(権利又は義務の譲渡等)

- 第6条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、実施設計図書(未完成の実施設計図書及び設計を行ううえで得られた記録等を含

む。以下次条において同じ。)、工事目的物、工事材料(工場製品を含む。以下同じ。)のうち第15条第2項の規定による検査に合格した物又は第39条第4項の規定による部分払のための確認を受けた物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

#### (著作権の譲渡等)

第6条の2 発注者が公募に関して又はこの契約に基づいて受注者に対して提供した情報、書類及び図面等に関する著作権(発注者に権利が帰属しないものを除く。)は、発注者に属する。実施設計図書及び工事目的物に係る著作者の権利の帰属は、著作権法(昭和45年法律第48号。)の定めるところによる。

- 2 前項の定めにかかわらず、発注者は、実施設計図書及び工事目的物が著作物に該当するか否かにかかわらず、発注者の裁量により利用する権利及び権限を有するものとし、その利用に係る権利及び権限は、この契約の終了後も存続するものとする。受注者は、実施設計図書及び工事目的物について、次の各号に定める発注者の利用が可能となるよう必要な措置を講じなければならない。また、自ら又は著作権者(発注者を除く。)をして、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に定める権利を行使し、又はさせてはならない。
  - (1) 著作者名を表示することなく実施設計図書の全部若しくは一部又は工事目的物の内容を自ら公表し、若しくは広報に使用し、又は発注者が認めた公的機関をして公表させ、若しくは広報に使用させること。
  - (2) 実施設計図書及び工事目的物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
  - (3) 工事目的物の完成、増築、改築、修繕等のために必要な範囲で発注者又は発注者が委託する第三者をして実施設計図書について複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。
  - (4) 工事目的物を写真、模型、絵画その他の方法により表現すること。
  - (5) 工事目的物を増築、改築、修繕若しくは模様替えによる改変又は取り壊すこと。
- 3 受注者は、自ら又は著作権者をして、次の各号に掲げる行為を行い、又は行わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
  - (1) 実施設計図書及び工事目的物の内容を公表すること。
  - (2) 工事目的物に受注者の実名又は変名を表示すること。
  - (3) 実施設計図書を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- 4 受注者は、自ら又は著作者をして、実施設計図書及び工事目的物に係る著作者の権利につき第三者に対して譲渡又は処分をさせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 5 受注者は、実施設計図書及び工事目的物が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを発注者に対して保証する。また、受注者は、実施設計図書又は工事目的物が第三者の有する著作権を侵害した場合、自らの責任及び費用負担により当該第三者に対して損害の賠償を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 6 発注者は、受注者が実施設計図書の作成にあたって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。)及びデータベース(著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。)を利用することができる。
- 7 受注者は、請負代金が本条に基づく実施設計図書及び工事目的物の利用権の付与その他の権限の発注者による取得の対価を含むものであることを確認する。

#### (一括委任又は一括下請負の禁止)

第7条 受注者は、設計の全部、又は発注者が要求水準書等において指定した部分を第三者に委

任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、前項の規定に違反することなく設計の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 4 受注者は、前項の定めに違反することなく工事を第三者に委託し又は請け負わせた場合において、当該第三者（当該再委託又は下請が数次にわたって行われるときは、後次のすべての受託者又は請負人を含む。）に、工事の全部又はその主たる部分を一括して請け負わせることのないようにしなければならない。
- 5 第2項又は前項の規定により業務を委託され、又は請け負った下請人等その他の第三者（以下「下請人等」という。）の責めに帰すべき事由は、その原因及び結果の如何を問わず受注者の責めに帰すべき事由とする。

（下請負人の通知）

第8条 発注者は、受注者に対して、下請負人又は再委託における商号又は名称その他必要な事項を通知することを請求することができる。

（特許権等の使用）

第9条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となつている工事材料又は施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料又は施工方法等を指定した場合において、要求水準書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかつたときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（工事の着手）

第10条 受注者は、この契約の締結の日から7日以内に工事等（工事等に付随して必要となる行為を含む。第49条第1項第1号において同じ。）に着手しなければならない。

（監督職員）

- 第11条 発注者は、総括監督員、主任監督員又は監督員（以下「監督職員」という。）を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。発注者が監督職員を変更したときも、同様とする。
- 2 監督職員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、要求水準書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

- (1) 発注者の意図する設計図書を完成させるため受注者に対する設計に関する指示
  - (2) この約款及び要求水準書等の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
  - (3) 設計に関する受注者との協議
  - (4) 設計の進捗の確認，要求水準書等の記載内容と履行内容との照合又は監督
  - (5) この契約の履行についての受注者に対する指示，承諾又は協議
  - (6) 工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾
  - (7) 工事の工程の管理，立会い，工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)
- 3 発注者は，2人以上の監督職員を置いた場合において，前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を，監督職員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を受注者に通知しなければならない。
  - 4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は，原則として，書面により行わなければならない。
  - 5 発注者が監督職員を置いたときは，この約款に定める請求，通知，報告，申出，承諾又は解除については，設計図書に定めるものを除き，監督職員を経由して行うものとする。この場合においては，監督職員に到達した日をもつて発注者に到達したものとみなす。

(現場代理人及び主任技術者等)

- 第12条 受注者は，現場代理人及び工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者等(建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第2項の規定により監理技術者を置かななければならない場合にあつては監理技術者，同条第3項の工事にあつては専任の主任技術者又は監理技術者，同条第4項の建設工事にあつては監理技術者証の交付を受けている専任の監理技術者，同法第26条の2の建設工事にあつては同条の建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。)を置かななければならない。
- 2 受注者は，前項の現場代理人及び主任技術者等を置いたときは，契約の履行保証方法及び現場代理人等届出書を発注者に提出しなければならない。受注者が現場代理人又は主任技術者等を変更したときも，同様とする。
  - 3 現場代理人は，この契約の履行に関し，工事現場に常駐し，その運営及び取締りを行うほか，この契約に基づく受注者の工事に関する一切の権限(請負代金額の変更，請負代金の請求及び受領，第14条第1項の規定による請求の受理，同条第3項の規定による決定及び通知並びに契約の解除に係る権限を除く。)を行使することができる。
  - 4 発注者は，前項の規定にかかわらず，現場代理人の工事現場における運営，取締り及び権限の行使に支障がなく，かつ，発注者との連絡体制が確保されると認められた場合には，現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
  - 5 受注者は，第3項の規定にかかわらず，自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとする場合には，あらかじめ，当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
  - 6 現場代理人及び主任技術者等は，これを兼ねることができる。

(管理技術者)

- 第12条の2 受注者は，設計に関し技術上の管理を行う者(以下「管理技術者」という。)を定め，その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。管理技術者を変更したときも，同様とする。
- 2 管理技術者は，この契約に基づく受注者による設計の履行に関し，管理及び統括を行うほか，この契約に基づく受注者の設計に関する一切の権限(請負代金額の変更，請負代金の請求及

び受領並びに設計に係る第23条に基づく工期の延長請求を除く)を行使することができる。

- 3 受注者は、前項の規定にもかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。受注者は、発注者への当該通知の到達前に管理技術者が行った行為につき、一切の責任を負う。

#### (照査技術者)

第12条の3 受注者は、実施設計図書の内容の技術上の照査を行う者(以下「照査技術者」という。)を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。照査技術者を変更したときも同様とする。

- 2 照査技術者は、前条第1項に規定する管理技術者を兼ねることができない。

#### (土地への立入り)

第12条の4 受注者が設計を行う上で調査のために第三者が権限を有する土地に立ち入る場合において、当該土地につき権限を有する者の承諾が必要なときは、発注者がその承諾を得るものとする。この場合において、発注者の指示があるときは、受注者は、これに協力しなければならない。

#### (事前調査)

第12条の5 受注者は、自らの責任と費用負担において、発注者の事前の承諾を得た上、工事等に必要の調査(地質調査その他の用地調査及び本施設の建築準備調査等を含む。本条において「事前調査」という。)を行うものとする。

- 2 受注者は、事前調査の結果に基づき、工事等を実施するものとする。また、次項に規定する場合を除き、事前調査又はその調査結果に係る一切の責任及び費用並びに当該調査の不備及び誤り等から生じる一切の責任及び増加費用を負担するものとする。
- 3 受注者の事前調査により、工事用地について、発注者がこの契約に従って工事等を遂行することを妨げる瑕疵(地質障害、地中障害物等の瑕疵等を含むがこれらに限定されない。)が判明し、かつ、当該瑕疵が要求水準書等で規定されていて、又は要求水準書等で規定されていた事実と異なっていた場合、これに起因して受注者に生じる必要な追加費用及び損害の負担については、発注者と受注者が協議し、合理的な範囲で発注者が負担するものとする。ただし、要求水準書等に定める現地調査を受注者が十分に実施していない等、受注者の責により当該瑕疵が判明しなかつた場合は、この限りでない。

#### (許認可及び届出等)

第12条の6 受注者は、第3項の場合を除き、工事等を遂行するために必要となる一切の許認可の取得、届出及びその他の手続を自己の責任及び費用負担において完了するものとする。受注者は、発注者が請求したときには、直ちに許認可等に関する書類の写しを発注者に提出するものとする。

- 2 受注者が発注者に対して協力を求めた場合、発注者は、受注者による前項に定める許認可の取得、届出等に必要の資料の提出等について協力するものとする。
- 3 発注者による工事等に関する許認可の取得、届出及びその他の手続につきについて、受注者に対して協力を求めた場合、受注者は、このことについて協力するものとする。

#### (工事現況の報告)

第13条 受注者は、工事着手後、毎月5日までに、前月末日における工事等の状況を記載した工事

現況報告書を発注者に提出しなければならない。

(業務実施状況のモニタリング)

第13条の2 発注者は、随時工事等の遂行状況等業務実施状況のモニタリングを行うことができるものとする。

- 2 発注者は、前項の規定に基づくモニタリングの結果、この契約に規定する事項が達成されていない、又は達成されないおそれがあることが判明したときは、受注者に対して、90日を超えない範囲で猶予期間を与えて、改善を要求することができる。
- 3 受注者は、発注者から改善の指示を受けた場合は、自らの責任と費用によつて、改善を行わなければならない。
- 4 発注者は、受注者が前項の規定に基づく改善を達成できないときには、再度改善の指示を行う。
- 5 前2項に基づき発注者が改善を指示したにもかかわらず、受注者がこれに従わず、又は実施できないと認められる場合は、第49条第1項第4号の規定に該当する事由があるとみなす。
- 6 地域貢献の提案に係る実施状況については、第2項を適用せず、別紙3記載の地域貢献に係る提案の実施状況の確認にかかる手順等に従つて必要な是正勧告その他の措置を講じることができるものとする。

(工事関係者に関する措置請求)

第14条 発注者は、現場代理人がその職務(主任技術者等と兼任する現場代理人にあつては、その者の職務を含む。)の執行につき著しく不相当であると認められるときは、受注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者又は監督職員は、主任技術者等その他受注者が工事等を履行するために使用している下請負人、労働者等で工事等の履行又は管理につき著しく不相当であると認められるものがあるときは、受注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を当該請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督職員がその職務につき著しく不相当であると認められるときは、発注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を当該請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(工事材料の品質、検査等)

第15条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。ただし、設計図書に工事材料の品質が明示されていない場合においては、中等の品質を有する工事材料を使用しなければならない。

- 2 受注者は、設計図書に監督職員の検査(確認を含む。以下この条において同じ。)を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。
- 3 監督職員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。
- 4 前2項の検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を得ないで工事現場から搬出してはならない。

- 6 受注者は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該不合格と決定された日から7日以内に工事現場から搬出しなければならない。

(監督職員の立会い、工事記録の整備等)

- 第16条 受注者は、設計図書に監督職員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該監督職員の立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、設計図書に監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該監督職員の立会いを受けて施工しなければならない。
  - 3 受注者は、前2項に定めるもののほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備するとともに、監督職員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内にこれを提出しなければならない。
  - 4 監督職員は、受注者から第1項の立会い若しくは見本検査又は第2項の立会いの請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内にこれに応じなければならない。
  - 5 前項の場合において、監督職員が正当な理由がなく受注者の請求に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、当該監督職員に通知した上、同項の立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。
  - 6 前項の規定により、工事材料を調合し、又は工事を施工した場合においては、受注者は、当該工事材料を調合したことを証する見本又は当該工事を適切に施工したことを証する工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内にこれを提出しなければならない。
  - 7 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

- 第17条 発注者が受注者に支給する工事材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する図面、その他設計に必要な物品、建設機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、要求水準素等に定めるところによる。
- 2 監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計図書に定めるところと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、受注者は、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
  - 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しの日から7日以内に交付材料受払簿に引渡しを受けた支給材料又は貸与品の品名、数量その他必要な事項を記載して発注者に提出しなければならない。
  - 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の規定による検査により発見することが困難であつた隠れた瑕疵があり使用に適当でないと認めたときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
  - 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を受注者に引き渡し、当該支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請

求しなければならない。

- 6 発注者は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期又は請負代金額を変更し、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもつて管理しなければならない。
- 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等により不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合においては、受注者は、交付材料受払計算書を発注者に提出しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により、支給材料又は貸与品が滅失し、若しくは損傷し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に、代品を納め、原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が要求水準書等に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

#### (工事用地の確保等)

- 第18条 発注者は、工事用地その他要求水準書等において定めた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を、受注者が工事の施工上必要とする日(要求水準書等に定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。
- 2 受注者は、前項の規定により確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもつて管理しなければならない。
  - 3 工事の完成、要求水準書等の変更等により工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、及び取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
  - 4 前項の場合において、受注者が正当な理由がなく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わつて当該物件を処分し、及び工事用地等の修復又は取り片付けを行うことができる。
  - 5 前項の規定により発注者が受注者に代わつて当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取り片付けを行った場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、及び発注者の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。
  - 6 第3項の規定により受注者がとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。
  - 7 受注者が工事用地の維持保全、又は工事用地の改良のための費用若しくはその他の有益費を支出しても、第12条の5第3項に該当する場合を除き、発注者は、当該費用を受注者に対して負担しない。

(設計図書に不適合の場合の改造義務、破壊検査等)

- 第19条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督職員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、必要があると認められるときは、工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 監督職員は、受注者が第15条第2項又は第16条第1項、第2項若しくは第3項の規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
  - 3 前項に定めるもののほか、監督職員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
  - 4 前2項の規定による検査をした場合においては、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(条件変更等)

- 第20条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちにその旨を監督職員に通知し、その確認を受けなければならない。
- (1) 要求水準書等に対する質問回答の内容が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
  - (2) 要求水準書等に誤り又は脱漏があること。
  - (3) 要求水準書等の表示が明確でないこと。
  - (4) 本工事の施工上の制約等、要求水準書等に示された自然的若しくは人為的な施工条件と実際の施行条件が相違すること、又は工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等要求水準書等に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
  - (5) 要求水準書等で明示されていない施工条件について予期することのできない特別の状態が生じたこと。
- 2 監督職員は、前項の確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、直ちに、受注者の立会いの上、調査を行わなければならない。この場合において、監督職員は、当該立会いを求めたにもかかわらず、受注者がこれに応じないときは、受注者の立会いを得ずに調査を行うことができる。
  - 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置について指示をする必要があるときは、当該指示を含む。)を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、当該期間内に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
  - 4 発注者及び受注者は、前項に規定する調査の結果において第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、当該事実が次の各号に掲げる事項のいずれに該当するかに応じ当該各号に定めるところにより、設計図書の訂正又は変更を行うものとする。
    - (1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当して設計図書を訂正する必要があるものについては発注者が行い、実施設計図書については、発注者が指示して受注者が行う。
    - (2) 第1項第4号又は第5号に該当して設計図書を変更する必要がある場合で工事目的物の変更を伴うものについては発注者が行い、実施設計図書については、発注者が指示して受注

者が行う。

- (3) 第1項第4号又は第5号に該当して設計図書を変更する必要がある場合で工事目的物の変更を伴わないものについては発注者と受注者とが協議した上、要求水準書等については発注者が行い、実施設計図書については、発注者が指示して受注者が行う。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期又は請負代金額を変更し、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(要求水準書等の変更)

第21条 発注者は、前条第4項に定めるもののほか、必要があると認めるとき（前条の規定に基づく要求水準書等の変更起因する場合に限られない。）は、要求水準書等の変更の内容を受注者に通知して、要求水準書等を変更し、又は受注者に設計変更（実施設計図書の変更を含む。以下、本条において同じ。）を請求することができる。受注者は、当該請求を受領した日から14日以内に、当該設計変更の当否及び受注者による工事等の実施に与える影響を検討した上、発注者に対してその結果（当該設計変更による工期の変更の有無及び当該設計変更の提案書の範囲の逸脱の有無についての検討結果を含む。）を通知するものとする。発注者は、当該設計変更が工期の変更を伴わず、かつ提案書の範囲を逸脱しない場合、受注者の検討結果を踏まえて当該設計変更の当否を最終的に決定し、受注者に対して通知するものとする。受注者は、通知されたところに従い設計変更を行うものとする。

- 2 受注者は、工期の変更又は提案書の範囲を逸脱しない範囲で、設計変更の必要性及びそれが受注者による工事等の実施に与える影響を検討した結果を発注者に対して通知し、発注者の事前の承諾を得た上で、設計変更を行うことができる。
- 3 前2項の規定に従って設計変更が行われた場合、当該設計変更により発注者又は受注者に損害、損失又は費用（工事等を遂行するに当たり受注者に生じた追加費用を含む。）が発生したときは、発注者及び受注者は、その負担について、次の各号に掲げるところに従うものとする。ただし、当該設計変更により工事等に要する費用の減少が生じたときは、発注者は、受注者と協議し、請負代金額の支払額を減額することができる。なお、第3号及び第4号の規定による場合、第31条又は第31条の2の規定は、適用されない。
  - (1) 当該設計変更が発注者の責めに帰すべき事由による場合、発注者がこれを負担する。
  - (2) 当該設計変更が受注者の責めに帰すべき事由による場合、受注者がこれを負担する。
  - (3) 当該設計変更が不可抗力による事由に基づくものである場合、請負代金額の100分の1に至るまでは、受注者の負担とし、それを超過した部分は、発注者がこれを負担するものとする。その負担の方法については、発注者と受注者との協議によりこれを定めるものとする。
  - (4) 当該設計変更が法令変更に基づくものである場合、又は当該法令変更が工事等に直接関係するものである場合（工事等に直接関係する税制度の新設・変更を含む。）には、発注者がこれを負担するものとし、それ以外の法令変更に基づく場合は受注者が負担するものとし、その負担の方法については、発注者と受注者との協議によりこれを定めるものとする。
- 4 発注者が受注者に対して通知した設計変更又は受注者が行おうとする設計変更が、工期の変更を伴い、又は提案書の範囲を逸脱する場合、この契約の他の規定にかかわらず、発注者は、受注者との間において当該設計変更の当否、工期の変更の当否及び工程表の変更の当否について協議することができる。当該協議の結果、当該設計変更等を行うことが承諾されたときは、受注者は、その承諾されたところに従って設計変更を行うものとする。
- 5 前項の規定による協議においては、当該設計変更により発注者又は受注者に生ずる損害、損

失又は費用（工事等を遂行するにあたり受注者に生じた追加費用を含む。）の負担、及び支払の方法、並びに当該設計変更に起因する工事等に要する費用の減少に伴う請負代金額の減額についても合意することができる。ただし、発注者又は受注者において生ずる損害、損失又は費用（工事等を遂行するにあたり受注者に生じた追加費用を含む。）の負担については、第3項第1号及び第2号の定めるところに従うものとする。

- 6 前2項の規定にかかわらず、発注者が受注者に対して通知した設計変更又は受注者が行おうとする設計変更が、工期の変更を伴い、又は提案書の範囲を逸脱する場合で、それらの変更が不可抗力又は法令変更に基づくものであるとき、その費用負担については、発注者及び受注者は、第31条又は第31条の2の規定に従うものとする。

#### （工事の一時中止）

第22条 工事用地等を確保することができない等のため、又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受注者の責めに帰すことができないものにより、工事目的物に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事等を履行することができないと認められるときは、発注者は、直ちに、工事等の中止の内容を受注者に通知して工事等の全部又は一部の履行を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、工事等の一時中止の内容を受注者に通知して、工事等の全部又は一部の履行を一時中止させることができる。
- 3 前2項の規定により工事等の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期又は請負代金額を変更し、受注者が工事等の続行に備えて工事現場を維持し、又は労働者、建設機械器具等を保持するための費用を必要としたときその他受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### （受注者の請求による工期の延長）

第23条 受注者は、天候の不良その他受注者の責めに帰すことができない理由により工期内に工事等を完成することができないときは、発注者に対し、工期の延長を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があつた場合において、必要があると認められるときは工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき理由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、その他受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### （発注者の請求による工期の短縮等）

第24条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、受注者に対し、工期を短縮することを請求することができる。

- 2 発注者は、前項に定めるもののほか、この約款の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する工期について、受注者に対し、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。
- 3 前2項の場合において、発注者は、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### （工期の変更の方法）

第25条 第17条第7項、第19条第1項、第20条第5項、第21条、第22条第3項又は前条第1項若しくは第2項の規定による工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合においては、発注者が工期を変更し、

受注者に通知する。

- 2 前項の協議の開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日から7日以内に当該協議の開始の日を通知しない場合においては、受注者は、当該協議の開始の日を定め、発注者に通知することができる。
  - (1) 第17条第7項の規定による工期の変更の場合  
受注者が同条第5項の規定により、他の支給材料若しくは貸与品の引渡しを受けた日、発注者が支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更した日若しくは発注者が支給材料若しくは貸与品の使用を請求した日又は同条第6項の規定により発注者が支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所若しくは引渡時期を変更した日
  - (2) 第19条第1項の規定による工期の変更の場合  
同項の規定により受注者が改造の請求を受けた日
  - (3) 第20条第5項の規定による工期の変更の場合  
同条第4項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた日
  - (4) 第21条の規定による工期の変更の場合  
同条の規定により受注者が設計図書の変更の内容の通知を受けた日
  - (5) 第22条第3項の規定による工期の変更の場合  
同条第1項又は第2項の規定により受注者が工事の一時中止の内容の通知を受けた日
  - (6) 前条第1項の規定による工期の変更の場合  
同項の規定により受注者が工期の短縮の請求を受けた日
  - (7) 前条第2項の規定による工期の変更の場合  
同項の規定により受注者が通常必要とされる工期に満たない工期への変更の請求を受けた日

(請負代金額の変更の方法等)

- 第26条 第17条第7項、第19条第1項、第20条第5項、第21条、第22条第3項又は第24条第3項の規定による請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合においては、発注者が請負代金額を変更し、受注者に通知する。
- 2 前項の協議の開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日から7日以内に当該協議の開始の日を通知しない場合においては、受注者は、当該協議の開始の日を定め、発注者に通知することができる。
    - (1) 第17条第7項の規定による請負代金額の変更の場合  
受注者が同条第5項の規定により、他の支給材料若しくは貸与品の引渡しを受けた日、発注者が支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更した日若しくは発注者が支給材料若しくは貸与品の使用を請求した日又は同条第6項の規定により発注者が支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所若しくは引渡時期を変更した日
    - (2) 第19条第1項の規定による請負代金額の変更の場合  
同項の規定により受注者が改造の請求を受けた日
    - (3) 第20条第5項の規定による請負代金額の変更の場合  
同条第4項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた日

- (4) 第21条の規定による請負代金額の変更の場合  
同条の規定により受注者が設計図書の変更の内容の通知を受けた日
  - (5) 第22条第3項の規定による請負代金額の変更の場合  
同条第1項又は第2項の規定により受注者が工事の一時中止の内容の通知を受けた日
  - (6) 第24条第3項の規定による請負代金額の変更の場合  
同条第1項の規定により受注者が工期の短縮の請求を受けた日又は同条第2項の規定により受注者が通常必要とされる工期に満たない工期への変更の請求を受けた日
- 3 第17条第7項、第19条第1項、第20条第5項、第21条、第22条第3項、第24条第3項の規定により負担する費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

- 第27条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となつたと認めるときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。
- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があつたときは、変動前残工事代金額(請負代金額から当該請求があつた時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。)との差額のうち変動前残工事代金額の1,000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
  - 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、第1項の規定による請求があつた日を基準として物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合においては、発注者が変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額を定め、受注者に通知する。
  - 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行つた後においても、再度行うことができる。この場合における第1項の規定の適用については、同項中「請負契約締結の日」とあるのは「直前のこの条の規定による請負代金額変更の基準とした日」とする。
  - 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じたことに伴い、請負代金額が不適当となつたと認められるときは、発注者又は受注者は、前各項に定めるもののほか、請負代金額の変更を請求することができる。
  - 6 予期することができない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となつたときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
  - 7 前2項の規定による請求があつた場合において、当該請求に係る請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に協議が成立しない場合においては、発注者は、請負代金額の変更額を定め、受注者に通知するものとする。
  - 8 第3項又は前項の協議の開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の規定による請求を行つた日又は当該請求を受けた日から7日以内に当該協議の開始の日を通知しない場合においては、受注者は、当該協議の開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

- 第28条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ、監督職員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りで

ない。

- 2 受注者は、前項の規定により臨機の措置をとったときは、直ちにそのとった措置の内容を監督職員に通知しなければならない。
- 3 監督職員は、災害の防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合においては、当該措置に要した費用のうち受注者が請負代金額の範囲内において負担することが適当でない認められる部分については、発注者が負担する。

#### (一般的損害)

第29条 工事目的物の引渡し前に、成果物、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事等の履行に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第31条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者が負担する。ただし、その損害(第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担する。

#### (第三者に及ぼした損害)

第30条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、工事等の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、その損害(第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)については、発注者が負担する。ただし、その損害のうち工事等の履行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠つたことにより生じたものについては、受注者が負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他工事等の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

#### (不可抗力による損害)

第31条 工事目的物の引渡し前に、天災等(設計図書において基準を定めたものにあつては当該基準を超えるものに限る。)で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの(第6項において「不可抗力」という。)により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後、直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠つたことにより生じたもの及び第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額(工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて、第15条第2項、第16条第1項若しくは第2項又は第39条第4項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び

当該損害の取り片付けに要する費用の額の合計額(第6項において「損害合計額」という。)のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、当該各号に定めるところにより、算定する。
  - (1) 工事目的物に関する損害  
損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - (2) 工事材料に関する損害  
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で、通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が当該差し引いた額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取り片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取り片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項の規定を適用する。

#### (法令の変更)

- 第31条の2 法令の変更により、損害、損失若しくは追加費用が生じた場合、この契約若しくは要求水準書等に従って工事目的物の整備ができなくなった場合、その他工事等の実施が不可能となったと認められる場合、この契約若しくは要求水準書等に従って工事目的物の整備のために追加費用が必要な場合、受注者は、発注者に対して、速やかにその旨を通知するものとし、発注者及び受注者は、この契約及び要求水準書等の変更並びに損害、損失及び追加費用の負担その他必要な事項について、協議するものとする。
- 2 法令変更が生じた日から60日以内に前項の協議が整わない場合、発注者は、受注者に対して、当該法令変更に対する対応を指示することができる。受注者は、当該指示に従い、工事等を継続するものとする。この場合における損害、損失又は追加費用の負担は、当該法令変更が工事等に直接関係するものである場合(工事等に直接関係する税制度の新設・変更を含む。)には、発注者がこれを負担するものとし、それ以外の法令変更に基づく場合は、受注者の負担とする。
  - 3 法令変更により、設計図書の変更が必要となり、当該変更によつて請負代金額の減額となった場合、発注者及び受注者は、協議により設計図書について必要な変更を行い、請負代金額を減額するものとする。

#### (請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

- 第32条 発注者は、第9条、第17条第7項、第19条第1項、第20条第5項、第21条、第22条第3項、第24条第3項、第27条、第28条第4項、第29条、前条第4項若しくは第6項又は第35条第3項の規定により、請負代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部若しくは一部に代えて提案書及び設計図書を変更させることができる。この場合において、提案書及び設計図書の変更の内容は、発注者

と受注者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に協議が成立しない場合においては、発注者は、提案書及び設計図書の変更の内容を定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議の開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が請負代金額を増額すべき理由又は費用を負担すべき理由が生じた日から7日以内に当該協議の開始の日を通知しない場合においては、受注者は、当該協議の開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第33条 受注者は、工事等が完成したときは、工事しゅん工届を発注者に提出しなければならない。

- 2 受注者は、工事しゅん工届提出に際して、要求水準書等に従い、工事目的物に関し、予備性能試験を実施し、その結果を記載した予備性能試験成績書を要求水準書等の定めるところに従って作成して発注者に提出することにより引渡性能試験の実施に問題がないことを報告した上で、その発注者による受理後に引渡性能試験を実施する。引渡性能試験の実施要領は、要求水準書等に定めるところとし、その結果について要求水準書等の定めるところに従って発注者の立会い、確認等を受けた上で試験結果報告書等を提出し、発注者の承諾を得なければならない。
- 3 発注者は、前項の届が提出されたときは、当該届が提出された日から14日以内に、受注者の立会いの上、工事等の完成を確認するための検査を完了しなければならない。発注者は、要求水準書等に定めるところにより、工事等の完成及び要求水準書等に定める完成図書を確認するための検査を行う。
- 4 発注者は、前項の検査を完了したときは、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、第3項の検査に当たり、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 6 第2項又は前項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 7 発注者は、第3項の検査によつて工事等の完成を確認した後、受注者が工事目的物引渡書により成果物及び工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに成果物及び当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 8 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、成果物及び工事目的物の引渡しを請負代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 9 発注者は、工事等が第3項の検査に合格しないときは、工事手直し指示書により受注者に修補することを請求するものとし、受注者は、その請求により直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事等の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(教育及び訓練)

第33条の2 受注者は、要求水準書等に従い、運営事業者の従業者に対し、当該従業者が自ら本施設の運転、稼働及び運営を行えるよう必要な教育、訓練を行わなければならない。なお、教育、訓練に必要な費用（教育、訓練を受講する運営事業者の従業者の人件費を含む。）は、受注者が負担するものとする。

- 2 受注者は、本施設の運転管理マニュアルを作成し、運転指導開始の30日前までに発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、発注者からの指摘がある場合、当該指摘を踏まえて運転管理マニュアルの補足、

修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た運転管理マニュアルにつき、改めて発注者の確認を受けなければならない。

- 4 受注者は、発注者に提出した運転管理マニュアルにつき、発注者がこれを運営事業者に提示し、写しを交付すること、及び運営事業者がこれを適宜改変することを承諾する。
- 5 運転管理マニュアルの記載事項等の詳細は、発注者と受注者及び運営事業者との協議により定める。

#### (請負代金の支払い)

第34条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、藤沢市財務規則(昭和39年藤沢市規則第7号)の定めるところにより、請負代金の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、当該請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査を行わないときは、当該期間を経過した日から検査を行つた日までの日数は、前項の期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が当該期間の日数を超えるときは、当該期間は、遅延日数が当該期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

#### (部分使用)

第35条 発注者は、第33条第6項又は第7項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもつて使用するものとする。
- 3 発注者は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

#### (前金払)

第36条 受注者は、請負代金額が3,000,000円以上の工事でその工期が40日を超えるものについては、保証事業会社と、この契約に基づく工事の完成時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、当該請負代金額の10分の4を超えない範囲において、前払金の支払いを請求することができる。

- 2 受注者は、前払金の支払いを受けようとするときは、契約締結の日から起算して20日以内に、公共工事前払金申請書を発注者に提出しなければならない。
- 3 発注者は、前金払に係る支払請求書が提出された日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により前払金の支払いを受けた後、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)附則第3条第3項各号に掲げる要件に該当したときは、請負代金額の10分の2を超えない範囲において、同項に規定する既にした前金払に追加してする前金払(以下「中間前金払」という。)を請求することができる。
- 5 受注者は、中間前金払を受けようとするときは、あらかじめ、中間前金払認定請求書により、受注者が中間前金払を受ける要件を備えていることを認定するよう発注者に請求しなければならない。この場合において、発注者は、直ちに当該認定の適否を判断し、その結果を受注者に通知するものとする。
- 6 受注者は、中間前金払を受けようとするときは、前項の中間前金払を受ける要件を備えていることを認定する旨の通知を受けて保証事業会社と中間前払金に係る保証契約を締結するも

のとし、当該通知を受けた日から起算して20日以内に、公共工事前払金申請書を発注者に提出するとともに当該保証契約に係る保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 7 中間前払金の支払期限については、第3項の規定を準用する。
- 8 受注者は、請負代金額が2割以上増額された場合においては、その増額後の請負代金額の10分の4(第4項の規定により中間前金払を受けているときは10分の6)に相当する額から受領済みの前払金(中間前払金を含む。第55条第1項を除き、以下同じ。)の額を差し引いた額に相当する額の範囲内において前払金の支払いを発注者に請求することができる。この場合における前払金の支払いについては、第3項の規定を準用する。
- 9 受注者は、請負代金額が2割以上減額された場合において、受領済みの前払金の額が減額後の請負代金額の10分の5(第4項の規定により中間前金払を受けているときは10分の6)を超えるときは、請負代金額が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 10 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から7日以内に協議が成立しない場合においては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 11 発注者は、受注者が第9項の期間内に超過額を返還しなかつたときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還する日までの期間について、その日数に応じ、年2.7パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

#### (保証契約の変更)

- 第37条 受注者は、前条第8項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払いを請求しようとする場合は、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に規定する場合のほか、請負代金額が変更された場合において、保証契約を変更したときは、直ちに変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
  - 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

#### (前払金の使用等)

- 第38条 受注者は、第36条の規定による前払金を再委託による設計費、工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

#### (部分払)

- 第39条 受注者は、請負代金額が3,000,000円以上の工事について、工事等の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品(第15条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあつては設計図書において部分払の対象とすることを指定したものに限る。)に相応する請負代金相当額(以下「請負代金相当額」という。)の次の各号に掲げる額について、次項から第8項までに定めるところにより、部分払を請求することができる。
- (1) 交付金、その他補助金等の対象事業については、請負代金相当額の10分の10に相当する額以内
  - (2) 交付金、その他補助金等の対象外事業については、請負代金相当額の10分の9に相当する額以内

- 2 受注者が前項の規定により部分払を請求することができる回数は、請負代金額が3,000,000円以上10,000,000円未満の工事については1回とし、請負代金額が10,000,000円以上の工事については1会計年度につき3回以内とする。
- 3 受注者は、部分払の請求をしようとするときは、あらかじめ、工事出来高部分払申請書(第回)及び工事出来高内訳書を発注者に提出し、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を受けなければならない。
- 4 発注者は、前項の書面が提出されたときは、当該書面が提出された日から14日以内に、受注者の立会いの上、要求水準書等に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認めるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 5 前項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 6 受注者は、第4項の規定による確認の通知があつたときは、部分払を発注者に請求することができる。この場合においては、発注者は、当該部分払に係る請求書が提出された日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 7 部分払金の額は、次の各号の式により算定する。この場合において、請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、前項の請求書が提出された日から10日以内に協議が成立しないときは、発注者は、当該請負代金相当額を定め、受注者に通知する。

(1) 交付金、その他補助金等の対象事業

$$\text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times \frac{10}{10} - \frac{\text{前払金の額}}{\text{請負代金額}}$$

(2) 交付金、その他補助金等の対象外事業

$$\text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times \frac{9}{10} - \frac{\text{前払金の額}}{\text{請負代金額}}$$

- 8 第6項の規定により部分払金の支払いをした後に受注者が再度部分払の請求をする場合における前各項の規定の適用については、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは、「請負代金相当額から既に部分払の対象となつた請負代金相当額を控除した額」とする。

(部分引渡し)

- 第40条 工事目的物について、発注者が設計図書に工事の完成に先立つて引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下この条において「指定部分」という。)がある場合において、指定部分の工事が完了したときは、第33条及び第34条の規定を準用する。この場合においては、第33条第1項中「工事等」とあるのは「発注者が要求水準書等に工事等の完成に先立つて引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下この条において「指定部分」という。)に係る工事等」と、同条第2項中「工事等」とあるのは「指定部分に係る工事等」と、同条第4項中「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第6項中「工事等」とあるのは「指定部分に係る工事等」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第7項中「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と、同条第8項中「工事等」とあるのは「指定部分に係る工事等」と、第34条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えるものとする。
- 2 前項において準用する第34条第1項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請

負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、同項の規定による請求を発注者が受けた日から14日以内に当該協議が成立しない場合においては、発注者が当該請負代金の額を定め、受注者に通知する。

$$\text{部分引渡しに係る請負代金の額} = \text{指定部分に相応する請負代金の額} \times 1 - \frac{\text{前払金の額}}{\text{請負代金額}}$$

(継続費又は債務負担行為に係る契約の特則)

第41条 継続費又は債務負担行為に係る契約において、各会計年度における請負代金の支払いの限度額(以下「支払限度額」という。)は、次のとおりとする。

2017年度(平成29年度)	円
2018年度(平成30年度)	円
2019年度(平成31年度)	円
2020年度(平成32年度)	円
2021年度(平成33年度)	円
2022年度(平成34年度)	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。

2017年度(平成29年度)	円
2018年度(平成30年度)	円
2019年度(平成31年度)	円
2020年度(平成32年度)	円
2021年度(平成33年度)	円
2022年度(平成34年度)	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第1項の支払限度額及び前項の出来高予定額を変更することができる。

(継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払の特則)

第42条 継続費又は債務負担行為に係る契約の前金払に関する第36条第1項、第2項、第4項及び第5項並びに第37条第2項の規定の適用については、第36条第1項中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度における出来高予定額(前会計年度末における第39条第1項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、第43条第2項の規定により当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該会計年度の出来高予定額から前会計年度の出来高予定額を超えた額を控除した額)」と、「この契約に基づく工事の完成時期」とあるのは「この契約に基づく工事の完成時期(最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末)」と、第36条第2項中「前払金」とあるのは「契約を締結した会計年度後の各会計年度に係る前払金」と、「契約締結の日」とあるのは「当該会計年度の初日(前会計年度末における第39条第1項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達していないときは、達したと確認された日の翌日)」と、第36条第4項及び第5項並びに第37条第2項中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度における出来高予定額(前会計年度末における第39条第1項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、第43条第2項の規定により当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該会計年度の出来高予定額から前会計年度の出来高予定額を超えた額を控除した額)」とする。

- 2 第1項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が要求水準書等に定められているときは、同項の規定により読み替えて適用する第36条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払いを請求することができない。
- 3 第1項の場合において、契約会計年度について前払金を含めて支払う旨が要求水準書等に定め

られているときは、同項の規定により読み替えて適用する第36条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分を含めて前払金の支払いを請求することができる。

- 4 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額(第39条第1項に規定する請負代金相当額をいう。以下同じ。)が前会計年度までの出来高予定額に達しない場合においては、第1項の規定により読み替えて適用する第36条第1項の規定にかかわらず、当該請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払いを行うことができない。
- 5 第1項の場合において、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときは、受注者は、請負代金相当額が当該出来高予定額に達するまで第36条第1項の規定により締結した保証契約の保証期限を延長しなければならない。この場合においては、第37条第1項の規定を準用する。

(継続費又は債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

第43条 継続費又は債務負担行為に係る契約については、各会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた額(次項において「出来高超過額」という。)について部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度において、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の請求をすることはできない。

- 2 この契約において、受注者が前払金の支払いを受けている場合における部分払の額については、第39条第7項及び第8項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

- (1) 交付金、その他補助金等の対象事業

$$\begin{aligned} & \text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times \frac{10}{10} - (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度} \\ & \text{の部分払金額}) - (\text{請負代金相当額} - (\text{前会計年度までの出来高予定額} + \text{出来高超過額})) \\ & \times \frac{\text{当該会計年度の前払金額}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}} \end{aligned}$$

- (2) 交付金、その他補助金等の対象外事業

$$\begin{aligned} & \text{部分払金の額} \leq \text{請負代金相当額} \times \frac{9}{10} - (\text{前会計年度までの支払金額} + \text{当該会計年度} \\ & \text{の部分払金額}) - (\text{請負代金相当額} - (\text{前会計年度までの出来高予定額} + \text{出来高超過額})) \\ & \times \frac{\text{当該会計年度の前払金額}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}} \end{aligned}$$

- 3 各会計年度において、部分払を請求することができる回数は、次のとおりとする。

2018年度(平成30年度)	回
2019年度(平成31年度)	回
2020年度(平成32年度)	回
2021年度(平成33年度)	回
2022年度(平成34年度)	回

(第三者による受領)

第44条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対し、第34条(前条第1項において準用する場合を含む。)又は第39条の規定による支払いをしなければならない。

(前払金等の不払に対する受注者の工事の中止)

第45条 受注者は、発注者が第36条、第39条又は第40条第1項において準用する第34条の規定による支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が工事等の施工を一時中止した場合において、必要があると認められるときは工期又は請負代金額を変更し、受注者が工事等の続行に備えて工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事等の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(瑕疵担保)

第46条 発注者は、要求水準書等及び提案書の定めるところにより、実施設計図書又は工事目的物に瑕疵(受注者の設計業務に起因するものを含む。以下同じ)があるときは、受注者に対し、その修補を請求し、又はその修補に代え、若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、当該瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、この限りでない。

- 2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第33条第6項又は第7項(第40条第1項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡しを発注者が受けた日から要求水準書等に定める期間以内に行わなければならない。ただし、当該瑕疵が設計の瑕疵又は受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は、10年とする。
- 3 発注者は、実施設計図書及び工事目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることができない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。
- 4 発注者は、実施設計図書又は工事目的物が第1項の瑕疵により滅失し、又はき損したときは、第2項に規定する期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から6月以内に第1項の規定による権利を行使しなければならない。
- 5 第1項の規定は、実施設計図書又は工事目的物の瑕疵が支給材料の性質又は発注者若しくは監督職員の指示により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、受注者がその支給材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかつたときは、この限りでない。
- 6 発注者は、設計目的物に瑕疵があることが判明したときは、受注者に対し、その補修を請求し、その内容に基づき工事目的物の補修を請求し、又はその補修に代え、若しくはその補修とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、当該瑕疵が重要ではなく、かつ、そ

の補修に過分の費用を要するときは、この限りでない。

- 7 受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表であつた者又は構成員であつた者にその修補を請求し、又はその修補に代え、若しくはその修補とともに損害の賠償の支払いを請求することができる。この場合において、受注者の代表であつた者又は構成員であつた者は、連帯して全各項に基づく責めに任ずるものとする。

(性能保証責任)

第46条の2 受注者は、工事目的物が第33条第6項又は第7項(第40条第1項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の引渡しの時において設計図書又は提案書に規定された性能を有することを要求水準書等の定めるところに従い保証する。

- 2 前条第5項及び前条第7項は、前項の規定による性能保証責任にも準用する。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第47条 発注者は、受注者の責めに帰すべき理由により契約期間内に工事等を完成することができない場合においては、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、請負代金額から発注者が部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.7パーセントの割合で計算した額とする。
- 3 受注者は、発注者の責めに帰すべき理由により、第34条第2項(第40条第1項において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.7パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

第48条 発注者は、第5条第1項の規定により債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が次条第1項各号のいずれかに該当するときは、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定して工事等を完成させることを請求することができる。

2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し、かつ、発注者が適当であると認めた建設業者(以下この条において「代替履行業者」という。)から発注者に対して契約に基づく次に掲げる受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、当該代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。請負代金に係る金銭債権(前払金、部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として受注者に既に支払われたものを除く。)

- (1) 成果物及び工事目的物の完成に係る債務
  - (2) 瑕疵担保に係る債務(受注者が施工した出来形部分の瑕疵に係るものを除く。)
  - (3) 契約解除権
  - (4) 前各号に掲げるもののほか、契約に係る受注者の一切の権利及び義務(第30条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者に対する損害に係る債務を除く。)
- 3 発注者は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、当該代替履行業者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。
  - 4 第1項の規定による発注者の請求があつた場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき保証人から保証金が支払われたときは、契約に基づいて受注者が発注者に対して負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務(当該保証金が支払われた後に生ずる違約金等を含む。)は、当該保証金の額を限度として消滅する。

(契約の解除)

第49条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく、工事等に着手すべき期日を過ぎても工事等に着手しないとき。
  - (2) その責めに帰すべき理由により工期内に完成しないとき、又は工期経過後相当の期間内に工事等を完成する見込みが明らかでないときと認められるとき。
  - (3) 第12条第1項に規定する主任技術者等を置かなかつたとき。
  - (4) 前3号に掲げるもののほか、この契約に違反してその違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。
  - (5) 振り出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
  - (6) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、整理開始又は特別清算開始の申立てがあつたとき。
  - (7) 第51条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
  - (8) 受注者が、仮契約の締結の日から本契約となる時まで、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する場合又は藤沢市指名停止等の措置要領の規定に該当する場合。
- 2 受注者は、発注者が前項の規定により契約を解除した場合においては、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は当該担保を違約金に充当することができる。

第49条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、契約の解除により受注者に損害があつても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所(常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者をいう。以下同じ)が、集团的に、計画的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織(以下「暴力団」という。)の関係者(以下「暴力団関係者」という。)であると認められるとき。
  - (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
  - (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (5) 受注者の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
  - (6) 第1号から第5号に規定する行為を行う者であると知りながら、その者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結したとき。
  - (7) 受注者が、下請け契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者であることが判明し、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかつたとき。
- 2 第49条第2項及び同条第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

(発注者の任意解除)

第50条 発注者は、工事等が完成するまでの間は、第49条第1項及び第49条の2第1項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは、契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(不可抗力又は法令変更による解除)

第50条の2 発注者は、不可抗力又は法令変更により、次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、本建設工事請負契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 受注者による本事業の継続が不能又は著しく困難であると判断したとき。

(2) 受注者が本事業を継続するために、発注者が過分の費用を負担するとき。

(3) 法令変更が生じた日から60日以内に第31条の2第1項に規定する協議が整わないとき又は当該法令変更による発注者の損害、損失又は増加費用の負担が過大になると判断したとき。

2 前項に規定する解除により受注者に発生した損害又は費用の負担については、第31条第4項から第6項まで又は第31条の2第2項の規定に従うものとする。

(受注者の解除権)

第51条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第21条の規定による設計図書の変更により請負代金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第22条の規定による工事の施工の中止の期間が工期の10分の5に相当する期間(工期の10分の5に相当する期間が6月を超える場合にあつては、6月)を超えたとき(当該中止が工事の一部に係るものである場合においては、その一部を除く他の部分の工事が完成した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき)。

(3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によつてこの契約の履行が不可能となつたとき。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(契約の解除に伴う措置)

第52条 発注者は、契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となつた工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第36条の規定による前払金の支払いがあつたときは、当該前払金の額(第39条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を第1項の出来形部分に相応する請負代金の額から控除する。この場合において、受注者は、受領済みの前払金になお余剰があるときは、契約の解除が第49条第1項又は第49条の2第1項の規定による場合にあつてはその余剰金に、前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ、その余剰金の額につき年2.7パーセントの割合で計算した額の利息を付して、契約の解除が第50条又は前条の規定による場合にあつてはその余剰金を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の規定による出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、これを発注者に返還しなければ

ならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失し、若しくはき損したとき、又は工事等の出来形部分の検査に合格しなかつた部分で使用されているときは、代品を納め、原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 5 受注者は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失し、又はき損したときは、代品を納め、原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、契約が解除された場合において、工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。)があるときは、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、及び取り片付けて発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由がなく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わつて当該物件を処分し、並びに工事用地等の修復及び取り片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段の規定による受注者がとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第49条第1項又は第49条の2第1項の規定による場合にあつては発注者が定め、契約の解除が第50条又は前条の規定による場合にあつては受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項の規定による受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 発注者は、第49条第1項又は第49条の2第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者が第49条第2項の違約金を指定する期間内に支払わないときは、第1項の出来形部分に相応する請負代金から当該違約金を控除することができる。

(火災保険等)

- 第53条 受注者は、工事目的物、工事材料(支給材料を含む。)等を、設計図書に定めるところにより、火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。)に付さなければならない。
- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、遅滞なく、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示しなければならない。

(あつせん又は調停)

- 第54条 この約款の各条項において発注者及び受注者が協議して定めるものにつき協議が成立しない場合において、発注者が定めたものに受注者が不服があるときその他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、発注者及び受注者は、建設業法による神奈川県建設工事紛争審査会(次条において「審査会」という。)のあつせん又は調停によりその解決を図る。
- 2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者、監理技術者、専門技術者その他受注者が工事等を履行するために使用している下請負人、労働者等の工事等の履行又は管理に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第14条第3項の規定により受注者が決定を行つた後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行つた後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経

過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあつせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第55条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が審査会のあつせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(談合その他不正行為に対する賠償金の徴収)

第56条 発注者は、受注者がこの契約について次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として、請負代金額の100分の20に相当する額を徴収するものとする。ただし、発注者が賠償金を請求することが適当でないとする場合は、この限りでない。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下この項において「独占禁止法」という。)第3条の規定により禁止される不当な取引制限を行つたとして独占禁止法第7条第1項又は第2項の規定による排除措置命令を受け、独占禁止法第61条第2項の規定により当該命令の効力が生じたとき(当該命令に係る行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項に規定する抗告訴訟を提起した場合は、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。次号において同じ。)
  - (2) 独占禁止法第3条の規定により禁止される不当な取引制限を行つたとして独占禁止法第7条の2第1項の規定による納付命令を受け、独占禁止法第62条第2項の規定により当該命令の効力が生じたとき。
  - (3) 受注者(法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定に違反し、同条の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項本文の規定により賠償金を徴収する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表であつた者又は構成員であつた者に賠償金の支払いを請求することができる。この場合において、受注者の代表であつた者又は構成員であつた者は、連帯して同項の額を発注者に支払わなければならない。
  - 3 第1項本文の規定は、実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、超過分につき賠償を請求することを妨げない。
  - 4 前3項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

(資料、報告等)

第57条 発注者は、この契約に基づく賠償金、損害金、違約金、遅延利息、過払金及び延滞金に関し、これらの債権の保全上必要があるときは、受注者に対してその業務又は資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を請求することができる。

- 2 発注者は、受注者が前項に規定する質問に答えず、若しくは虚偽の応答をし、報告等をなさず、若しくは虚偽の報告をなし、又は調査を拒み若しくは妨げた場合においては、当該債権の全部又は一部について履行期限を繰り上げることができる。

(秘密保持)

第58条 発注者及び受注者は、本事業に関連して相手方から受領した情報(以下「秘密情報」という。)を秘密として保持するとともに、秘密情報につき責任をもつて管理し、本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、基本契約に別段の定めがある場合を除

いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

- 2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。
  - (1) 開示の時に公知である情報
  - (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
  - (3) 開示の後に発注者又は受注者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となつた情報
  - (4) 発注者及び受注者がこの契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 3 第1項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、事前の通知を行うことを要さない。
  - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
  - (2) 法令に従い開示が要求される場合
  - (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
  - (4) 発注者につき守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザーに開示する場合
- 4 発注者は、前各項の規定にかかわらず、本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定に従つて情報公開その他の必要な措置を講じることができる。
- 5 本条に規定する秘密保持義務は、この契約の終了後もその効力を有するものとする。

#### (個人情報の保護)

- 第59条 受注者は、この契約の履行にあたり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。）及び藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年9月19日条例第7号。）の規定に従い、発注者が提供した資料等に記載された個人情報及び当該情報から受注者が作成又は取得した個人情報（以下「個人情報」という。）の適切な管理のために、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。
- (1) 個人情報の保管及び管理について、漏えい、毀損、滅失及び改ざんを防止しなければならない。
  - (2) この契約の目的以外の目的に個人情報を利用してはならない。
  - (3) 個人情報を第三者に提供し、又は譲渡してはならない。
  - (4) 発注者の指示又は承諾のあるときを除き、発注者から提供された個人情報が記録された文書等を複写し、又は複製してはならない。
  - (5) 個人情報の授受は、発注者の指定する方法により、発注者の指定する職員と受注者の指定する者の間で行うものとする。
  - (6) 工事等が完了したときは直ちに、個人情報が記録された文書等を発注者に引き渡さなければならない。ただし、発注者が別に方法を指示したときは、当該方法によるものとする。
  - (7) 工事等に従事する者に対し、工事等に従事している期間のみならず、従事しないこととなつたとき以降においても、知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に利用しない等、個人情報の保護に対して必要な事項を周知しなければならない。
  - (8) 個人情報の適正な管理を行うために管理者を置き、発注者に報告しなければならない。
  - (9) 本条各号に違反する事態が生じたとき若しくは生じるおそれがあることを知つたとき、又は個人情報の取り扱いに関し苦情等があつたときは、直ちに発注者に報告するとともに、発注者の指示に従うものとする。

(10) 受注者の責めに帰すべき事由により，個人情報漏洩又は破損する等，発注者又は第三者に損害を与えたときは，損害賠償の責任を負うものとする。

(補則)

第60条 この約款に定めのない事項については，要求水準書等及び藤沢市契約規則によるほか，必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

(以下余白)



1 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成工事の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③上層構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等 ( )	建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ( )	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(注)分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2 解体工事に要する費用(直接工事費) \_\_\_\_\_ 該当無し

3 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4 再資源化等に要する費用(直接工事費) \_\_\_\_\_ 円(税抜き)

(注)運搬費を含む。

事前説明聴取済

1 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体附属品 (                    )	本体附属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (                    )	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(注)分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2 解体工事に要する費用(直接工事費) \_\_\_\_\_ 円(税抜き)

(注)・解体工事の場合のみ記載する。

- ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
- ・仮設費及び運搬費は含まない。

3 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4 再資源化等に要する費用(直接工事費) \_\_\_\_\_ 円(税抜き)

(注)運搬費を含む。

事前説明聴取済

別紙2 建築士法第22条の3の3に定める記載事項

対象となる建築物の概要	要求水準書等のとおり
業務の種類、内容及び方法	要求水準書等のとおり
業務実施期間（構造設計、設備設計を含む）	本建設工事請負契約の、本契約としての成立の日～平成 年 月 日

作成する設計図書の種類	要求水準書等のとおり
-------------	------------

設計に従事することとなる建築士・建築設備士
【氏名】： 【資格】：（ ）建築士 【登録番号】
（建築設備の設計に関し意見を聴く者）
【氏名】： 【資格】：建築設備士 【登録番号】

※従事することとなる建築士が構造設計及び設備設計一級建築士である場合にはその旨を記載する。

設計の一部の委託先（協力建築士事務所）

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地並びに区分（一級、二級、木造）	開設者の氏名又は法人名称（開設者が法人の場合は法人名称及び代表者の氏名）
	名称： 所在地： 区分（一級、二級、木造）： （ ）建築事務所	

業務報酬の額	設計業務の額 円 取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 合計 円
支払の時期	別添の約款第34条から第44条、その他別添の約款に記載のとおり

契約解除に関する事項

工事請負契約 別添の約款第49条から第52条、その他別添の約款に記載のとおり

受注者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称	
建築士事務所の所在地	
区分（一級、二級、木造）	（一級）建築士事務所
開設者氏名	（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

（注）契約後に本様式に変更が生じる場合には、契約変更の対象となるため、速やかに報告すること。

1 地域貢献の確認の対象

地域貢献に係る提案の実施状況の確認は、様式第16-4-1号（別紙1）を対象とする。

2 確認方法

提案内容について、次に示す事前確認、事後確認を行う。

表1 確認方法等

項目	事前確認（実施計画書）		事後確認（実施報告書）	
	作成すべき地域貢献実施計画書	発注者の最終的な承諾を得なければならない時期 <sup>※1</sup>	事後確認（中間）実施時期	事後確認（最終）実施時期
設計・建設期間	設計・建設期間を通したもの	現場着工日の30日前まで	現場着工後の各年度終了時	工事完成時

※1：受注者は、事業実施スケジュール及び発注者の最終的な承諾を得なければならない時期を勘案し、適切な時期に実施計画書の提出を行うこと。

※2：事後確認は必要に応じて、年度終了に関わらず随時、行なうことがある。

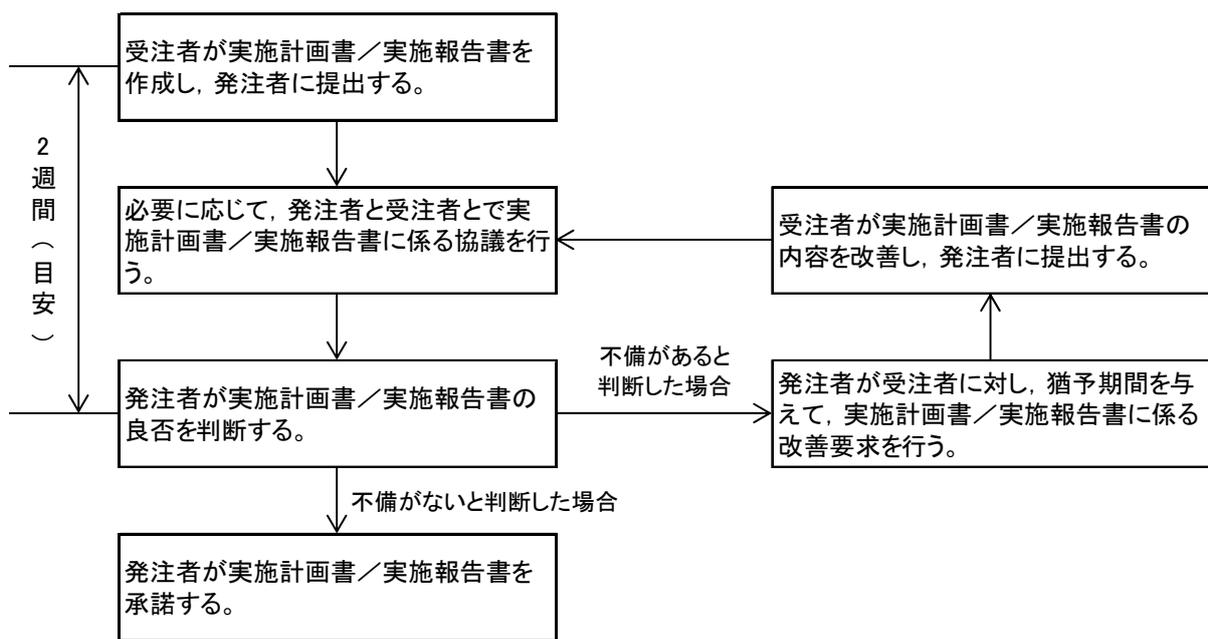


図1 地域貢献に係る実施計画書又は実施報告書の確認手順

(1) 設計・建設業務

ア 事前確認

(ア) 受注者は、地域貢献に係る実施計画書【設計・建設期間】（発注先、発注内容、発注金額等を記載するものとするが、詳細は発注者と受注者の協議により決定するものとし、以下「実施計画書【設計・建設期間】」という。）を作成し、発注者へ提出し、現場着工の30日前までに発注者の承諾を得るものとする。

(イ) 発注者は、受注者との協議等により、提出された実施計画書【設計・建設期間】の内容を確認する。実施計画書【設計・建設期間】の良否の判断については、実施計画書【設

計・建設期間】提出日から2週間（ただし、（ウ）で改善要求があった場合には、2週間を超える場合もある。）を目安に行うものとする。

- (ウ) (イ)の結果、実施計画書【設計・建設期間】に不備があると発注者が判断した場合には、受注者に相当な猶予期間を与えて改善要求を行う。
- (エ) (ウ)の結果、改善要求を受けた受注者は、実施計画書【設計・建設期間】の内容を見直し、再度、発注者へ提出するものとし、発注者の承諾が得られるまで、上記の手順を繰り返すものとする。

#### イ 事後確認

- (ア) 事後確認は、中間確認、最終確認とし、中間確認は現場着工後の各年度終了時に、最終確認は工事完成時に行う。
- (イ) 受注者は、地域貢献に係る実施報告書【設計・建設期間】（発注先、発注内容、発注金額等を実施計画書【設計・建設期間】と対比できるよう記載するものとするが、詳細は発注者と受注者の協議により決定するものとし、以下「実施報告書【設計・建設期間】」という。）を作成し、中間確認は現場着工後の各年度終了時に、最終確認は工事完成時に発注者へ提出し、発注者の承諾を得るものとする。この際、受注者は、発注者が提出を求めた場合には、実施報告書【設計・建設期間】の内容を証明する書類（契約書の写し等）を提出しなければならない。
- (ウ) 発注者は、受注者との協議等により、提出された実施報告書【設計・建設期間】の内容を確認する。実施報告書の良否の判断については、実施報告書【設計・建設期間】提出日から2週間以内（ただし、（イ）で改善要求があった場合には、2週間を超える場合もある。）を目安に行うものとする。
- (エ) (ウ)の結果、実施報告書【設計・建設期間】に不備があると発注者が判断した場合には、受注者に90日を超えない範囲で猶予期間を与えて改善要求を行う。
- (オ) (エ)の結果、改善要求を受けた受注者は、実施報告書【設計・建設期間】の改善を行い、発注者の確認を受けるものとし、発注者の承諾が得られるまで、改善を行うものとする。なお、発注者が改善を指示したにもかかわらず、受注者がこれに従わず、又は実施できないと認められる場合は、受注者は、提案時に受注者が提案した地域貢献に係る金額と実際の金額との差額の50%に相当する額を、本市が指定する期日までに発注者に支払うものとする。
- (カ) 地域貢献に係る実施計画書【設計・建設期間】と実施報告書【設計・建設期間】の間に乖離が生じ、その乖離の要因が受注者の責に帰すべき事由でない場合、受注者はその理由を実施報告書で明らかにするものとする。当該乖離の妥当性については、発注者と受注者とで協議を行った上で、発注者が判断する。その結果、当該乖離に妥当性があると判断した場合、以後の対応について発注者と受注者で協議を行う。

(以下余白)